



2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月7日

上場会社名 KHネオケム株式会社
 コード番号 4189 URL <http://www.khneochem.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 理夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 平井 謙一

TEL 03-3510-3550

四半期報告書提出予定日 2019年11月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	71,111	1.0	7,595	1.8	7,932	1.6	5,522	28.1
2018年12月期第3四半期	71,807	3.0	7,463	18.5	7,804	18.2	4,311	34.0

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 5,688百万円 (31.9%) 2018年12月期第3四半期 4,311百万円 (37.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	149.40	148.83
2018年12月期第3四半期	117.01	116.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	88,939	41,880	44.3
2018年12月期	94,035	38,304	38.2

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 39,433百万円 2018年12月期 35,903百万円

(注) 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号)等を2019年12月期第1四半期の期首から適用しており、2018年12月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		27.00		27.00	54.00
2019年12月期		30.00			
2019年12月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	2.2	10,500	3.3	10,700	4.4	7,400	9.8	200.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2.四半期連結財務諸表及び主な注記 (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期3Q	37,029,400 株	2018年12月期	36,949,400 株
2019年12月期3Q	12,252 株	2018年12月期	8,752 株
2019年12月期3Q	36,961,166 株	2018年12月期3Q	36,849,218 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注)期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」において信託口が保有する当社株式(2019年12月期3Q 12,100株、2018年12月期 8,600株)が含まれております。また、BBTにおいて信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2019年12月期3Q 9,877株、2018年12月期3Q 3,875株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

当社は、2019年11月7日に機関投資家・アナリスト向け説明会(電話会議)を開催する予定です。四半期決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年12月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善や消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり個人消費の緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、米国と中国の貿易摩擦等を要因とする海外経済の減速により輸出や鉱工業生産が低迷する等力強さに欠ける展開が続きました。また、欧米の政治動向や中東の地政学的リスクが各国経済に影響する懸念が継続し景気の先行きに不透明感が残りました。

当社グループの事業につきましては、中国経済の減速を受けアジア市場における基礎化学品の市況が軟化し、国内市場においても輸入品の影響を受けるようになったこと、原料調達の不調や製造設備の不具合が発生したこと等により事業環境が悪化しました。また、国内需要が底堅く推移するなか大規模な定期修繕のために販売抑制を行った前年同四半期に比べ販売数量、利益は上回ったものの、売上高は前年同四半期を下回りました。なお、前年同四半期にイソノニルアルコールプロジェクト中止に伴う多額の特別損失計上がありましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ大きく上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高711億11百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益75億95百万円（前年同四半期比1.8%増）、経常利益79億32百万円（前年同四半期比1.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益55億22百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

事業分野別には、次のとおりであります。

基礎化学品は、自動車生産の緩やかな回復等に伴い国内需要が底堅く推移するなか前年の大規模な定期修繕の影響がなくなり販売数量は前年同四半期を上回りましたが、アジア市場における市況の軟化や国内における輸入品の攻勢、製造設備不具合等の影響が見られ、売上高、利益とも前年同四半期を下回り、売上高334億24百万円（前年同四半期比4.6%減）、売上総利益44億29百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

機能性材料は、上期の原料調達の不調に加え、エアコン用の冷凍機油原料や化粧品原料のアジア需要に在庫調整の影響が見られるようになったものの、前年の大規模な定期修繕の影響がなくなるなか適切な価格政策に努めた結果、販売数量、売上高、利益とも前年同四半期を上回り、売上高285億88百万円（前年同四半期比3.5%増）、売上総利益91億73百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

電子材料は、高純度溶剤の国内販売が堅調に推移しましたが、前年同四半期に好調だった子会社のディスプレイ向け製品の需要弱含みや高純度溶剤の韓国向け輸出が減少したこと等により販売数量、売上高、利益とも前年同四半期を下回り、売上高83億62百万円（前年同四半期比3.5%減）、売上総利益21億27百万円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

その他は、売上高7億34百万円（前年同四半期比44.6%増）、売上総利益2億32百万円（前年同四半期比131.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は457億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億71百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が56億70百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は431億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億76百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が8億4百万円、投資有価証券が1億1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は889億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億95百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は359億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億11百万円減少いたしました。これは主に、未払金が23億8百万円、修繕引当金が12億30百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が92億44百万円、未払法人税等が13億26百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は110億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億59百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が18億円、修繕引当金が5億98百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は470億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ86億71百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は418億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億75百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益55億22百万円及び剰余金の配当21億7百万円によるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値との比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年8月8日の「2019年12月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,126	10,113
受取手形及び売掛金	27,340	21,669
商品及び製品	9,923	9,482
仕掛品	362	418
原材料及び貯蔵品	1,993	2,349
その他	2,187	1,728
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	51,927	45,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,437	30,600
減価償却累計額	△24,550	△24,813
建物及び構築物(純額)	5,887	5,786
機械装置及び運搬具	89,118	89,483
減価償却累計額	△83,289	△84,160
機械装置及び運搬具(純額)	5,829	5,322
土地	17,549	17,549
建設仮勘定	645	2,024
その他	5,666	5,701
減価償却累計額	△4,489	△4,492
その他(純額)	1,176	1,209
有形固定資産合計	31,089	31,893
無形固定資産		
のれん	1,646	1,546
その他	107	137
無形固定資産合計	1,754	1,683
投資その他の資産		
投資有価証券	7,179	7,280
退職給付に係る資産	1,341	1,401
繰延税金資産	80	79
その他	664	846
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	9,264	9,606
固定資産合計	42,107	43,183
資産合計	94,035	88,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,429	14,185
短期借入金	10,590	11,000
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
未払金	2,350	4,659
未払法人税等	2,416	1,090
賞与引当金	26	417
修繕引当金	382	1,612
その他	590	609
流動負債合計	42,185	35,974
固定負債		
長期借入金	8,050	6,250
繰延税金負債	1,912	1,922
退職給付に係る負債	2,574	2,480
環境対策引当金	148	148
修繕引当金	598	—
その他	260	283
固定負債合計	13,544	11,084
負債合計	55,730	47,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,800	8,822
資本剰余金	6,047	6,082
利益剰余金	20,746	24,161
自己株式	△26	△36
株主資本合計	35,567	39,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	477
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	118	108
退職給付に係る調整累計額	△197	△183
その他の包括利益累計額合計	336	403
非支配株主持分	2,401	2,446
純資産合計	38,304	41,880
負債純資産合計	94,035	88,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	71,807	71,111
売上原価	56,259	55,148
売上総利益	15,547	15,962
販売費及び一般管理費		
運送費	2,806	2,849
その他	5,277	5,518
販売費及び一般管理費合計	8,084	8,367
営業利益	7,463	7,595
営業外収益		
受取利息及び配当金	294	167
持分法による投資利益	126	212
その他	284	247
営業外収益合計	706	628
営業外費用		
支払利息	70	53
固定資産処分損	248	168
その他	46	68
営業外費用合計	365	290
経常利益	7,804	7,932
特別損失		
投資有価証券評価損	890	—
関係会社整理損失引当金繰入額	557	—
特別損失合計	1,447	—
税金等調整前四半期純利益	6,356	7,932
法人税等	1,929	2,311
四半期純利益	4,427	5,621
非支配株主に帰属する四半期純利益	115	99
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,311	5,522

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,427	5,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	63
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△3	△9
退職給付に係る調整額	△5	14
その他の包括利益合計	△115	67
四半期包括利益	4,311	5,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,196	5,589
非支配株主に係る四半期包括利益	115	99

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役の報酬について業績との連動性をより一層高めると同時に、株式価値との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定する信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)が、当社より拠出する金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて、取締役(社外取締役を除く)に対し、当社が定める役員株式給付規程に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)を給付する業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末26百万円、8千株、当第3四半期連結会計期間末36百万円、12千株であります。